

■子育て援助活動事業（ファミリー・サポート・センター）に関する変更点

第3章 子ども・子育てをとりまく現状と課題

1. 既存・統計データからみる状況

(5) 保育サービス等の状況

⑨ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の状況

【前】

ファミリー・サポート・センター事業（対象年齢：小学1年生～6年生）の活動状況をみると、依頼会員の自宅または放課後児童クラブから習い事の場所への送迎、習い事の場所から依頼会員の自宅への送迎、依頼会員の自宅から小学校の集合場所への預かりと送迎などが多くなっています。また、延利用件数は年度によってばらつきがあり、平成30年度では359件となっています。

■ファミリー・サポート・センター事業の延利用件数の推移（対象年齢：小学1年生～6年生）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用件数(件)	425	392	465	314	359

資料：子育て支援課



【後】

ファミリー・サポート・センター事業の活動状況をみると、**就学児童（小学1年生～6年生）については**依頼会員の自宅または放課後児童クラブから習い事の場所への送迎、習い事の場所から依頼会員の自宅への送迎、依頼会員の自宅から小学校の集合場所への預かりと送迎などが多くなっています。**就学前児童（0～5歳児）については依頼宅から保育園（施設）への送迎や、保育園（施設）、幼稚園から依頼宅への送迎と預かりが多くなっています。**また、延利用件数は年度によってばらつきがあり、平成30年度では**813件**となっています。

■ファミリー・サポート・センター事業の延利用件数の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延利用件数(件)	750	595	619	592	813
就学児童(小学1年生～6年生)	425	392	466	314	359
就学前児童(0～5歳児)	325	203	153	278	454

資料：子育て支援課

第5章 教育・保育と地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制

10. 子育て援助活動支援事業 … 樺原市該当事業：ファミリー・サポート・センター事業

量の見込み案

第1期計画や令和元年度第1回子ども・子育て会議では、就学児童のみを対象として算定しておりましたが、0～5歳児についても記載が必要となることから、0～5歳児の量の見込みについて就学児童と同じ計算方法で算出しました。

【令和元年度第1回子ども・子育て会議で審議済】

<就学児童>

■平成27～30年度の対象年齢人口に占める利用率（最大値）を推計人口に乗じて算出しました。

子育て援助活動 支援事業 (就学児童)	実績				量の見込み				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	392	466	314	359	440	435	429	424	418
人口※	6,665	6,494	6,447	6,446	6,146	6,069	5,992	5,915	5,838
①÷人口比率	5.9%	7.2%	4.9%	5.6%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%	7.2%

※平成30年度までは各年度4月1日時点の人口実績、令和2年度以降は人口推計



【今回新たに追加】

<0～5歳児>

■平成27～30年度の対象年齢人口に占める利用率（最大値）を推計人口に乗じて算出しました。

子育て援助活動 支援事業 (0～5歳児)	実績				量の見込み				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①量の見込み	203	153	278	454	453	444	435	427	418
人口※	6,281	6,126	5,988	5,737	5,731	5,622	5,512	5,403	5,293
①÷人口比率	3.2%	2.5%	4.6%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%

※平成30年度までは各年度4月1日時点の人口実績、令和2年度以降は人口推計

確保方策案

量の見込みに対応する提供体制の確保方策についても、改めてお示しします。

【前】

※就学児の量の見込みを算出

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み(人(延人数))	440	435	429	424	418
②確保方策:ファミリー・サポ ート・センター事業(人(延人数))	440	435	429	424	418
②－①	0	0	0	0	0

■ファミリー・サポート・センター事業の周知啓発とともに、会員養成のための定期的な講習会を開催し、援助会員の確保を図ることで、令和 2 年度以降の量の見込みについては対応可能です。



【後】

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み(人(延人数))	893	879	864	851	836
就学児童 (小学1年生～6年生)	440	435	429	424	418
就学前児童(0～5歳児)	453	444	435	427	418
②確保方策:ファミリー・サポ ート・センター事業(人(延人数))	893	879	864	851	836
②－①	0	0	0	0	0

■ファミリー・サポート・センター事業の周知啓発とともに、会員養成のための定期的な講習会を開催し、援助会員の確保を図ることで、令和 2 年度以降の量の見込みについては対応可能です。